



ブラジルにおける日本の国際協力

50

周年

グローバル・パートナーとして
新たな時代の幕開け

メッセージ

ブラジルは、世界の様々な国や地域からの人種で構成されている国です。実に、「世界における人種と文化の坩堝である」と言ってよいでしょう。このように多様な人々が生活しているブラジルにおいて、これまで国際協力は重要な役割を果たしてきました。

特に、今年で開始から50周年という記念すべき年を迎える日本との協力関係に触れてみたいと思います。日本とブラジルのパートナーシップは、工業及び農業分野における研究や、組織強化等の人材育成を通じて、ブラジルにおける様々な分野の技術開発に大きな貢献をもたらしてくれました。これは、非常に成功したパートナーシップであると言えるでしょう。特筆すべきは、日伯セラード農業開発プログラム (PRODECER) です。このプログラムはブラジルを熱帯農業という舞台において、世界的な関心を集める地域と変貌させました。また、環



境分野の活動においては、例えば重要な河川の復旧に顕著な成果をもたらしてくれました。

JICAとのパートナーシップがあるという事実により、我々は将来をより明るく感じることができます。日伯共同で開発途上国支援を行う「三角協力」の、その中でも特にアフリカ大陸諸国に対する協力は、我々ブラジル人にとって非常に意義深く貴重である日本との友情を、更に拡大するという極めて自然な道筋であるのです

ブラジル外務省 ブラジル協力庁(ABC)長官 マルコ・ファラニ

今年、1959年に日伯の経済協力が開始されて以来、50周年の記念すべき年です。

この半世紀、環境、農業、インフラ整備、保健医療などの様々な分野において、日本からの専門家の派遣、8000人にも上る日本への研修生の受入、円借款・無償による資金協力といった経済協力が行われてきました。近年では、日伯両国が中南米・アフリカ等へ共同で行う第三国協力も進んでいます。これらの経済協力は、ブラジルの発展に非常に大きな役割を果たしてきたと思います。



日本とブラジルは伝統的に友好関係にあります。1908年に日本からブラジルへの移住が始まり、現在では150万人にも及ぶ世界最大の日系人社会が存在しています。50年間に渡る経済協力を順調にかつ効果的に実施することができたのは、多くの日系人の存在及び日系人が育んできた日本への信頼感・親日感情によるところも大きいと思います。また、長年の経済協力は、伝統的な友好関係に輪をかけて、両国の絆を一層深くするのに役立ってきたと考えます。

この50年で世界、そしてブラジルは大きく変わりました。

現在ブラジルはめざましい発展を遂げて世界有数の大国への途を歩んでおり、日伯の経済関係もより緊密になりつつあります。近年デジタルTVの分野では大きな成果がありましたし、さらに高速鉄道プロジェクトはかつてない規模の日伯協力案件となる可能性を秘めている等大きな協力の可能性が広がっております。

一方で、気候変動対策、食糧安全保障など地球規模での新たな課題が生じてきております。経済協力も時代の変化に即して実施していく必要があります。

今後、両国はブラジルにおける開発課題及び地球規模課題解決のためのグローバル・パートナーとして、互恵的な経済協力を進めていくことが望まれます。また、日本とブラジルが共同で実施する第三国への経済協力も一層強化していきたいと思っております。

本年が日伯の関係をますます強化する機会となることを期待します。

在ブラジル連邦共和国日本国大使 島内 憲

1945～50年代

戦後復興から国際協力へ

1945年に第二次世界大戦が終わり、日本は国の復興と平和国家として国際社会へ復帰することを目指し再出発を図りました。50年代に入ると、国連の開発途上国に対する援助が拡大されるなど、途上国援助が国際的な関心と呼ぶようになり、国際社会からの支援を受けながら自国の経済復興に取り組んでいた日本は、1954年にコロンボプランに加盟し、海外に対する技術協力を開始します。まだ疲弊状態にあった日本が、これほど早い時期に国際協力を始めた背景には、一刻も早く国際的な信頼を取り戻したいという強い意志がありました。



出典：生活改善普及事業用スライド『共同炊事の村』より

50年の幕開け



出典：生活改善普及事業用スライド『生活改良普及事業写真・ポスター展』より

他方、1950年代後半のブラジルは、ジュセリーノ・クビチェック大統領による「50年を5年で」のスローガンによる工業化推進政策により、中心産業である農業に加え、豊富な資源を活かした工業化を進めていました。しかしながら、そのための技術や資金は不足しており、ブラジル政府はこれらを海外から取り入れることを積極的に推進しました。

こうした時代背景の中、ブラジルにおける日本の協力は、1959年2月に「灌漑水利」の分野で1名の農業技師を専門家として派遣したことにより始まりました。この専門家は、日本人農業移住者への支援も行いました。

また、翌年1960年には、鉱工業、エネルギー等の分野で計7名のブラジル人が日本での技術研修に参加しました。

焼け野原からの復興～日本の経験～

現在では世界でも主要な援助国の1つとなっている日本ですが、戦後の復興に当たっては資金、技術、物資など国際社会から多くの支援を受けました。ブラジルからも、Lara物資などを通じて食料や医療品などの救援物資が届き、お腹を空かせた子供たちや病に苦しむ日本の人々を救ってくれました。現在の日本があるのも、ひとえにブラジルを含む国際社会からの温かい支援があったからなのです。

世界銀行からの借入で、東海道新幹線などの大型インフラが整備されました。借入額は約8億6,300万ドルに上り、日本は世界の中でも最大の被援助国の1つでした。



日本初の新幹線「東海道新幹線」の開通（1964年）
提供：国土交通省

60年代から70年代

ブラジル経済の奇跡

60年代は「国連開発10年」とされ、経済開発協力機構(OECD)や国連開発計画(UNDP)の設立、先進各国における援助体制の整備など、国際的に途上国援助の取り組みが活発化しました。

この頃ブラジルでは軍事政権の下、経済開発を推進するため新産業の開発や輸入代替工業の推進が政府の重要な課題とされ、積極的に海外からの技術や外資の導入が進められました。その結果、60年代後半から70年代前半にかけて「ブラジルの奇跡」と呼ばれるほどの高度経済成長を実現しました。

日本の危機

72年は異常気象により世界的な規模で穀物生産が減少しました。これに加え、大国による穀物の大量買付け、世界的な人口増加傾向により、深刻な食料不安が世界を襲いました。これにより多くの農業生産国が輸出規制に踏み切ることとなり、穀物の60%を海外からの輸入に頼っていた日本には大きな打撃となりました。また73年と78年には2回のオイルショックが発生し、エネルギーを石油に依存し成長を続けてきた日本経済は、これによっても大きな打撃を受けることとなりました。

国を挙げてのナショナル・プロジェクト

こうした危機に直面した日本では、資源や食料の安定確保が重要な課題となりました。天然資源に恵まれたブラジルは日本にとって重要なパートナー国であり、また工業近代化を進めるブラジルにとっても資本と技術を有する日本との協力は願ってもないものでした。このような背景から、この時代には両国政府の合意に基づいた官民を挙げての資源開発型の戦略的プロジェクト＝ナショナル・プロジェクトが数多く実施されました。

日伯ナショナル・プロジェクト ～不毛の大地が世界的穀倉地帯へ変身!～

セラード(Cerrado)はブラジル中西部地帯に広がる灌木林地帯の植生の呼称で、面積は2億ha(日本の国土の5.5倍)です。その広大な地域は強い酸性土壌で、かつてブラジルの中で最も不毛な土地と言われていました。

1974年、当時のガイセル大統領はセラード農業開発を推し進めていました。73年のアメリカ大豆禁輸措置により日本は大きな衝撃を受けましたが、このような状況の中でブラジルでのセラード農業開発への関心が高まり、74年の田中角栄首相のブラジル訪問の際、ガイセル大統領との間でセラード農業開発協力が合意されました。

この協力は資金協力と技術協力からなり、その中核事業となったのが「日伯セラード農業開発事業(PRODECER)」



今日のセラードの風景 提供:本郷豊



セラードの原風景 提供:本郷豊

です。日伯合弁で農業開発会社(Cia. De Promoção Agrícola-CAMPO社)が設立され、79年から22年間で684億円の融資額を投入し、合計34.5万ha(東京都の1.5倍)を開発して2001年3月に終了しました。現在、開発されたセラードの面積は合計で1,000万haに亘りますが、本事業は広大なフロンティア地域の「開発拠点」としてセラードの農業の牽引を担いました。技術協力で、ブラジル農牧研究公社セラード研究所(CPAC)を相手機関とした協力が実施され、セラードの生産性向上技術や持続的農業技術の確立に貢献しました。

まだまだあります～日伯ナショナル・プロジェクト～

プロジェクトの多くは、生産物の一部を日本が長期的に引き取る契約となっており、ブラジルの経済開発に協力すると同時に、重要資源の安定的供給確保を通じて日本経済にも大きな貢献をもたらしました。

ウジミナス製鉄所

クビチェック政権での工業化計画の中核として、鉄鋼の生産量を5年間で倍増するための国営製鉄所建設が計画され、日本の技術面、資金面の協力が要請されました。また日本にとっては、鉄鋼業の海外進出やプラント輸出の増大、ブラジルとの関係強化などの期待があり、日伯合弁企業である「ミナス・ジェライス製鉄所(ウジミナス) Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.」の誕生に至りました。日本が投資、技術、機械設備面での協力をを行い1962年に操業が開始され、日本から移転を受けた高い技術力による高品質、高生産性により、現在では南米屈指の鉄鋼メーカーとなっています。



ウジミナス製鉄所 提供: Usiminas



ピラドコンデ港(右手奥にアルブラス、左手奥にアルノルテの工場が見える。) 提供: 日本アマゾンアルミニウム(株)

セニブラ

1960年代に入って日本では紙の需要が増大しましたが、原料供給の不安定さが問題でした。そこで、長期、安定的な供給源の一つとして、ブラジルのユーカリが注目されました。他方、ブラジルにおいては、工業化が進展するなかで紙パルプ産業の開発が遅れており、自国の林産資源の有効利用と保護・再生を図ることが経済政策の一環として重要視されるようになりました。そこで、世界最大の資源開発会社である国営リオ・ドセ社と日本各社による共同開発プロジェクトが発足し、1973年には合弁会社「セニブラ (Celulose Nipo-Brasileira S/A -CENIBRA)」が設立されました。セニブラが生産するパルプは白色高品質かつ低コストで高い国際競争力を持つようになりました。

アマゾンアルミ

1967年にアマゾン河上流で巨大なボーキサイト鉱床が発見され、この資源の開発、加工、輸出を促進するため、日本の協力が要請されました。日本にとっては原料の安定確保と供給源の多角化を図る狙いがあり、日伯共同出資によるアルミ精錬会社「アルブラス(Alumínio Brasileiro S.A. - ALBRAS)」と、アルミナ生産会社「アルノルテ(Almina do Norte do Brasil S.A. - ALUNORTE)」が設立されました。現在では日本の輸入アルミニウム地金の約10%をアルブラスが占めています。なお、両社工場には4万トン級船舶の停泊が可能なピラ・ド・コンデ港が隣接して建設され、この建設にあたっては日本の有償資金協力による円借款が供与されました。

日本の協力がなければ

CAMPO社 エミリアーノ・ボテーリョ社長

国家戦略としての「内陸部開発」が進められ、1960年には内陸部セラード地帯に位置するブラジリアへ首都が移転されましたが、70年代に入るまで同地域の産業がほとんど発展しなかったため、計画は順調に進んでいるとは言えませんでした。しかし、日本の協力により農業開発が進んだことによって、経済・社会的にも内陸部の開発が本格的に進むことになりました。日本による資金面、技術面による協力がなければ、セラード地帯の今日のような発展は達成することができなかったでしょう。

ブラジル人である我々にとって、この一大プロジェクトは決して忘れることのできない重要な協力です。



80年代から90年代

失われた10年からの脱却

70年代中盤まで高度成長を遂げていたブラジルですが、2回にわたるオイルショックや世界的な高金利政策の影響により、対外債務が増大、国際収支面で危機的状態に陥りました。これにより80年代は経済活動の停滞、失業者の増加など所謂「失われた10年」を迎えます。

90年代に入りブラジル政府は国営企業の民営化、輸出入の自由化、技術力の強化による産業の効率化と生産性の向上を進め、産業の近代化と構造改革を積極的に進めました。日本に対しても必要な技術移転や人材育成などの協力が要請され、JICAも工業分野の人材育成など民間セクター開発に資する協力を数多く実施しました。

新たな課題

90年代に入りブラジル経済が回復していく一方で、その恩恵にあずかることができる層とそうでない層との間の格差拡大が社会問題として取り上げられるようになります。また、開発に伴い大都市や工業地域における大気汚染や生活・工業排水による水質汚濁、農地拡大による森林伐採など深刻化する環境問題に対し、1988年の新憲法制定以降、ブラジル連邦政府は積極的に取り組むようになります。特に1992年にリオで開催された国連環境開発会議（リオ環境サミット）では、世界最大の熱帯林であるアマゾンの保全が大きく取り上げられ、世界的な関心事項となりました。このような状況を踏まえ、この時代から日本の対ブラジル援助の柱として格差是正の視点が加わり、環境保全が重点課題として位置づけられるようになりました。

森と共生する農業～アグロフォレストリー～

アマゾン地域では、1960年代以降、国の政策として同地域での農牧業の推進のために小規模農家の移住や民間企業による大規模農業開発が推奨されました。しかし環境への十分な配慮がないまま開発が進み、88年までに日本の面積の1.2倍にあたる46万km²の森林が破壊されたとされています。こうした状況から、90年代にはアマゾン熱帯林の保全が重視されるようになり、農業においては牧場開発や焼畑農業から、熱帯林への負担を軽減する持続的農牧業への転換が求められました。

そこで注目された農法がアグロフォレストリーです。アグロフォレストリー（Agroforestry=Agriculture（農業）+Forestry（林業））とは、森をつくりながら農作する方法です。耕地に樹木を植え、その樹木の中に稲、カカオ、胡椒、アサイーなど、収穫時期の異なる熱帯作物を混植。その収穫によって得る収入を中長期的に分散させ、単一栽培の時に起こりうる病気の発生や市場の下落リスクを回避するのがこの農法の特色です。もともとは、ブラジル東部アマゾンでの日本人移住の中心地であったトメアスにおいて日系移住者が、試行錯誤の末に発展させた農法でした。

現在、アグロフォレストリーは「森と共生する農業」として世界的に関心を集めており、JICAはブラジル農牧研究公社東部アマゾン研究センター（Embrapa CPATU）と共同でベネズエラ、コロンビア、ペルー、ボリビアなど周辺諸国に対する技術普及にも取り組んでいます。

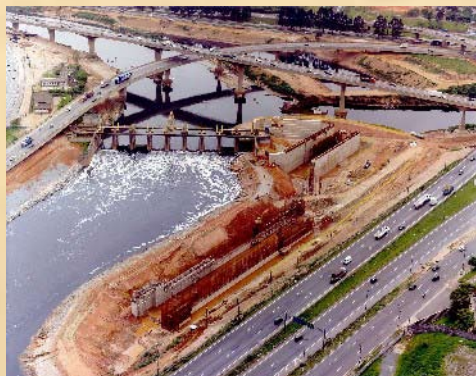


アグロフォレストリー技術の研修

有償資金協力による環境案件への新規貸付も

【1700万人を洪水から救え 大川改修プロジェクト ～悪臭漂うチエテ川 市民の憩いの場に生まれ変わる～】

世界トップ5の人口を誇るブラジル最大の都市サンパウロ。同都市を東西に流れるチエテ川は、約2年に一度氾濫を起こし、幹線道路や家屋の浸水、伝染病の蔓延など、経済的、人道的に大きな被害をもたらしていました。このような中、日本の資金協力により、チエテ川の改修とダムを建設する一大プロジェクトが行われ、現在では、洪水は減少し、道路脇に植栽も施され、川岸で壁画や演劇などの芸術展が開かれるまでになりました。



可動堰建設の様子

【世界的な観光地 リオデジャネイロの海岸浄化に貢献 ～300万人の生活排水を処理する下水事業～】

リオデジャネイロは、人口1,000万人を超えるブラジル第2の都市。下水道が整備されていない貧困区から、未処理の生活廃水がグアナバラ湾に流され、大きな環境問題になっています。グアナバラ湾は、入り口が狭く、水深も浅いため、湾内の海水の循環が悪く、未処理の生活排水は湾にたまる一方です。このような中、日本の資金協力により、グアナバラ湾浄化のためのアレグリア処理場を初めとする下水処理場の建設、また下水管網の整備が行われました。



アレグリア下水処理場

アマゾンの保全と農業

Embrapa CPATU クラウジオ・ジョゼ・レイス・デ・カルバーリョ所長

アグロフォレストリーは、アマゾン地域において持続的に生産が可能な農法として近年広く知られるようになってきました。これにはJICAの協力による貢献がありました。環境への負荷が少なく、また小規模農家でも年間を通して収入を得ることができる農法が確立されたことは、環境と社会の両面から見て非常に意義のある協力であったと大変感謝しています。

現在我々は、JICAとともにこの協力の成果を他の地域や他国に広めるための新しい協力を行っています。これからも、日本との協力関係を活かし、研究者育成や技術の普及などに努めていきたいと思えます。



2000年以降～これから

グローバル・パートナーとして

グローバル化する現在、私たちが直面している問題は地球規模へと変化しています。これらの問題は、もはや先進国だけで解決することは不可能であり、できるだけ多くの新興国や途上国の理解と参加を得た取り組みをすることが不可欠となっています。今や多角的な外交により国際場裡におけるリーダーシップを発揮するブラジルを、日本は重要なグローバル・パートナーとして位置付けています。JICAは、ブラジルを対象とした協力だけでなく、ブラジルと連携して地球規模課題に取り組み、国際社会に貢献することを目指しています。

新たな取り組み

2008年、JICAの新しい協力スキームとして「地球規模課題対応のための科学技術協力」が新設されました。両国の研究機関が共同で研究を行い、科学技術の力により地球規模課題の解決を促進することを目指します。環境、食料、医療などの分野で先進的なブラジルとの共同研究プロジェクトが開始される予定です。世界的に高い科学技術水準を誇る日本とブラジルの連携は、今後益々国際社会において期待されていくことでしょう。

海を越えて、アフリカまで

日本とブラジルは、両国が連携して第三国の開発に協力をする三角協力を更に積極的に進めるため、2000年に日伯パートナーシッププログラム(JBP)を立ち上げました。日本とブラジルが、双方の強みを活かした協力を組み合わせることにより、より多様なニーズに応えることを目的としています。

近年、アフリカ諸国の開発問題が国際社会において取り上げられていますが、日本とブラジル共同でのアフリカ支援は1989年の消防技術分野での研修員受入に始まり、既に20年の歴史があります。日本とブラジルは、サバンナ気候であるセラード地帯の農業開発、熱帯における感染症の診断・治療技術の向上、熱帯林保全など、アフリカ諸国に提供できる開発モデルを生み出してきました。こうした経験を活かしたアフリカ諸国への支援が期待されています。



アフリカから初めての第三国研修参加
「工業電気・電気工学コース」(1989年)

第三国研修とアフリカ諸国からの参加人数(1989～2008)

研修コース名	人数
工業・電気工学(1985～1990)	3
救助・消防技術(1989～1991)	6
ブラジル森林流域管理(1990～1999)	15
ブラジル野菜生産(1995～2008)	54
熱帯病に関する国際コース(1996～2008)	56
ブラジル生活排水の処理技術(1999～2008)	20
家畜寄生虫診断技術(2000～2007)	32
公衆衛生(2001～2008)	50
労働衛生(2001～2005)	13
マンジョカ総合開発コース/熱帯果樹コース(2001～2008)	97
エイズ日和見感染患者ケアコース(2007～2008)	21
その他 12コース	74
合計	447

アフリカでのJBPP日伯共同プロジェクト

対象国	件名	実施期間
アンゴラ	ジョシナマシエル病院機能強化研修	2007.11 - 2010.3
マダガスカル	マダガスカル母子保健サービス改善計画	2008.2 - 2010.1
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	2008.9 - 2011.7
モザンビーク	保健人材育成アドバイザー	2009.10 - 2011.10

地球規模課題に対する取り組み事例

① 熱帯林保全、生物多様性保全

宇宙からアマゾンを見守る ※技術協力



衛星ALOSの模型
(Guilherme de Miranda, 2007)

アマゾンでは熱帯林の違法伐採が問題となっており、その監視力の強化がブラジル政府にとって重要な課題となっています。広大なアマゾンの監視は、衛星画像の使用が効果的ですが、現在のブラジルの監視システムでは、雲がある場合は地上の状況が確認できないという欠点があります。その欠点を補うのが日本の持つ衛星ALOSのレーダー画像です。JICAは、ALOS画像の提供と、天候に影響されない監視システム構築のための協力を行っています。

アマゾン森林の炭素量変化を推定する

※科学技術協力

熱帯林の減少によるCO2排出は地球全体の排出量の20%に相当しているという報告もあり、熱帯林の保全は地球温暖化を緩和する上でも重要であるとされています。保全に対するインセンティブを高めるため提唱された「森林減少や森林劣化の抑制による温室効果ガスの削減(REDD)」では、森林減少を防止したことによって削減されたCO2排出量を把握する必要がありますが、そのモニタリング・評価手法は十分に確立されていません。そのため、JICAではより信頼性の高いこれらの技術の開発をブラジルと共同で行い、REDD枠組みに貢献することを目的とした研究協力を行っています。(ブラジル側:国立アマゾン研究所、国立宇宙研究所、日本側:独立行政法人森林総合研究所)

② 資源問題

セラード農業開発の経験をアフリカで活かす～熱帯サバンナ農業開発～

※三角協力

日本の国土の5.5倍という広大な熱帯サバンナ地帯「セラード」を一大穀倉地帯に変貌させた日伯の経験を基に、食料不足に悩むアフリカで日伯共同の農業開発モデルを創ることが日伯両政府間で検討されています。アフリカには地球上の熱帯サバンナの35%が集中し、広大な未利用農業適地が存在します。アフリカ諸国は農業振興による経済発展を希望しており、他方で世界は新たな食料生産・輸出基地を求めています。アフリカの農業開発は、関係国だけでなく、世界の食料安全保障に貢献するものと期待されています。

世界の鉱物資源・食料生産を支えるブラジル～貧困州における港湾の拡張事業～

※有償資金協力

ブラジル北部に位置する最も貧しい州の1つマラニオン州で、1つのプロジェクトが注目をあびています。イタキ港拡張プロジェクトです。同港は欧米やパナマ運河に近く、昨今の国際的な鉱物資源・食料資源の需要増を背景に、鉄鉱石やアルミニウムなどの鉱物資源、大豆などの穀物の輸出口ジスティックの拠点として港湾施設の拡張が望まれています。JICAは港湾拡張のための調査を行っており、将来的には、拡張事業への資金協力とおして、同州の地域開発ならびに日本を始めとする世界の鉱物資源・食料問題に貢献することが期待されています。

サトウキビの搾りかすからエタノール生産

※科学技術協力

燃料エタノールの使用は地球温暖化対策に有効であると近年注目されていますが、現状では食用資源を原料としているため問題も生じています。そこで、搾りかす(バガス)や枯葉など非食用部分からエタノールを作り出す技術を確立し、持続可能なバイオエタノール燃料の生産によって地球温暖化の緩和に貢献することを目的とした共同研究を行っています。(ブラジル側:リオデジャネイロ連邦大学、サンタカタリーナ連邦大学、日本側:独立行政法人産業技術総合研究所バイオマス研究センター)

③ HIV/AIDS、感染症

感染症の脅威から人々を守る

※三角協力、科学技術協力

現在、HIV/AIDSは世界的に蔓延し脅威振るっており、ブラジルには60万人のHIV患者がいるとされています。

真菌症は主に環境中のカビや酵母などによって引き起こされる感染症で、HIV感染



HIV/AIDS日和見感染患者ケアコース(UNICAMP)

などにより免疫力の低下した人々にとっては命や健康的な生活を脅かすものです。ブラジルのHIV感染者においても、真菌症は主な死因の1つとなっています。JICAはカンピーナス大学と協力し、2006年から中南米及びポルトガル語圏アフリカ諸国を対象とした研修プログラム「HIV/AIDS日和見感染患者ケアコース」を開始し、診断及び治療技術の指導を行っています。また、2010年からは科学技術協力のスキームにより真菌症の疫学調査を行い、迅速簡便な診断や治療法を日伯共同で開発する研究を行います。その成果はアフリカや中南米各国、そして日本においてもHIV感染者等の生活の質向上に役立てられることが期待されています。

これまでの歩み

1952年 4月	日伯の外交再開
1954年 4月	技術協力の実施機関として社団法人アジア協会設立
同 10月	日本のコロombo・プラン加盟。技術協力開始。
1956年 12月	日本の国際連合加盟。 ※第11回国連総会における「日本の加盟のための34カ国共同決議案」にブラジルも参加。日本の国際社会復帰を支援。
1959年 2月	ブラジルに対する第1号技術協力専門家派遣(農業灌漑分野)
1961年 1月	ブラジルからの第1号技術協力研修員を本邦にて受入(海洋生物分野)
1961年 3月	円借款の実施機関として海外経済協力基金(OECF)が発足
1962年 3月	ブラジルにおける初のプロジェクト方式技術協力「SENAI繊維工業技術訓練センター」開始
同 6月	JICAの前身である海外技術協力事業団(OTCA)が発足
1970年 9月	日伯技術協力基本協定の締結
1974年 8月	OTCAと海外移住事業団が統合し国際協力事業団(JICA)発足
1976年 8月	ブラジルにJICA事務所開設
1981年 12月	ブラジルに対し初となるODA円借款契約3件を締結 プライア・モーレ港建設事業、「ピラ・ド・コンデ港建設事業」、「浚渫船購入事業」
1985年 9月	第1号日伯三角協力となる第三国研修「工業電気・電気工学」開始
1987年 9月	ブラジル国際協力庁(Brazilian Cooperation Agency)設立
1989年 3月	第三国研修「工業電気・電気工学」及び「救助・消防技術」へ初めてアフリカ諸国から参加
1992年 6月	国連環境開発会議(リオ環境サミット)
1999年 10月	OECFと日本輸出入銀行の統合により国際協力銀行(JBIC)設立
2000年 3月	日本・ブラジルパートナーシッププログラム」の締結
2007年 10月	JBPP初の共同プロジェクト「アンゴラ共和国ジョシナ・マシエル病院機能強化研修」開始
2008年 10月	JICAとJBIC海外経済協力業務(円借款等)の統合
2009年 8月	ブラジルにおける初の地球規模課題に対応する科学技術協力「サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究」開始

国際協力の場で活躍する日系人

2008年にブラジルにおける日本人移住100周年を迎えました。ブラジル日系社会は世界最大で、150万人以上と言われております。日系人はブラジル社会において、その誠実さや能力などが高く評価されており、現在では政府機関、政治家、研究機関、大学、民間企業などあらゆる分野で活躍しています。ブラジルで行われてきた日本の協力が大きな成果を挙げることができた理由の1つには、日系人の存在を挙げることができます。さらに特筆すべきは、第三国への協力における日系人専門家の活躍です。日系社会から多くの秀でた技術者・研究者を輩出している農業や医療の分野を中心に、延べ217人の日系人専門家が、16カ国の協力事業において活躍してきました。日系人専門家の高い技術力ときめ細やかな指導は、派遣先各国から高い評価を得ています。日本とブラジルの連携を考える際、日系社会と日系人は欠かすことができないパートナーとなっています。



地域保健強化プロジェクト(ペルー)で活躍する日系人専門家

日伯研究者協会(SBPN)

JICAの日系研修事業に参加した研究者等により構成される日伯研究者協会(SBPN)は、日系人研究者を中心に会員約700名を有する組織で、2009年には日本支部も設立され、経済財政政策・金融担当大臣の竹中平蔵慶応大学教授がその会長に就任しました。

最高学府の大学教授や専門家により構成されている組織であり、ブラジル国内のJICA事業支援のみならず、中南米やアフリカで展開されているJICAプロジェクトへ派遣する日系第三国専門家の推薦なども行って頂いています。SBPNの活動により、日伯の学者・研究者の交流が一層促進されることが期待されます。

JICAからのメッセージ

第1号の日本人専門家がブラジルに派遣されて半世紀が経ちました。日本、ブラジル、そして国際社会の情勢が様々に移り変わる中で、JICAはブラジルに対しそれぞれの時代のニーズに応じた協力を展開してまいりました。こうして継続された半世紀の協力関係は、ブラジル国の発展に寄与してきたと同時に、両国間の経済関係及び友好関係の強化、国民同士の交流の促進などにも多大な貢献を果たしてきたと確信しております。

私どもJICAは、昨年10月より日本のODAを一元的に担う組織として新たなスタートを切りました。ブラジルにおいては有償資金協力と技術協力という2スキームの効率的な連携のほか、日伯による三角協力を進め、事業の迅速化、効果の拡大、成果の普及・展開という相乗効果を図り、これまで以上に質の高い事業を実施していけるよう日々努力をしているところです。

現在、世界各地で急速にグローバル化が進展しています。人、モノ、資金、情報が日々国境を越えて行き来するようになり、我々が直面する問題も1カ国では解決を図ることが困難になっています。このような状況において、地球環境問題をはじめとするグローバル・イシューの解決に強い関心を有し、また、その解決に向けてリーダーシップを発揮しようとしているブラジルは、日本にとって重要なパートナーです。両国関係が官民間問わず様々なチャンネルで拡充されている中、JICAとしてはODAの枠組みを通じてブラジルの皆さんとのパートナーシップを促進し、地球規模課題の解決のための取り組みを強化していきたいと考えております。

次なる50年は、「両国がグローバル・パートナーとして国際社会に大いなる貢献をしていく」、そのような50年になることを確信しております。



JICAブラジル事務所
所長 芳賀克彦

参考資料：

国際開発ジャーナル2009年7月号（本郷豊、国際開発ジャーナル社、2009年）

現代ブラジル事典（ブラジル日本商工会議所、新評論社、2005年）

ブラジル国別援助研究会報告書（JICA、2002年）

日本ブラジル交流史（日本ブラジル修好100周年記念事業組織委員会等、日本ブラジル中央協会、1995年）

ブラジル国別援助研究会報告書（JICA、1991年）

<http://www.jica.go.jp/brazil/portuguese/office>

JICAブラジル事務所
SCN Quadra 02 - Bloco A - Ed. Corporate Financial Center
- sala 402 CEP:70712-900 Brasília DF
Tel: +55(61)3321-6465 Fax: +55(61)3321-7565
E-mail: br_oso_rep@jica.go.jp

ブラジル事務所サンパウロ支所
Avenida Brigadeiro Luis Antonio - nº 2.729 - 6º andar
Cerqueira César CEP:01401-000 São Paulo SP
Tel: +55(11)3251-2655 Fax: +55(11)3251-1321
E-mail: brsp_oso_rep@jica.go.jp